

PayPay投信AIプラス

投資信託協会分類：追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

- 主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- 膨大なデータ処理を実現する高性能コンピューター上で動く人工知能（AI）が、ニュースや検索キーワードなどのビッグデータを解析することによって、市場の歪み（マーケットアノミー）を見出します。AIは24時間365日止まることなく、常にチャンスを探し続けます。
- AIによる確率計算に基づき、今後の株価の上昇が高い確度で予測できる銘柄でロング（買い）ポートフォリオを、株価の低迷が高い確度で予測できる銘柄でショート（売り）ポートフォリオを構築します。
- ショートは、主として信用取引を活用した株式の売建てにより行ないません。
- 日本株に収益機会が見出せなくなった場合は、海外株への投資も行ないません。
- 外貨建資産への投資に当たっては、為替変動の影響を抑制するために、原則として外貨売り/円買いの為替取引を行ないません。

2.主要投資対象

- 国内外の金融商品取引所に上場している株式。
- 当面の投資対象は日本株式中心ですが、日本株式に収益機会が見出せなくなった場合は、海外株式への投資も行ないません。

3.主な投資制限

- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

4.ベンチマーク

TOPIX配当込み株価指数（参考ベンチマーク）

5.信託設定日

2016年12月20日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

残存受益権口数が10億口を下回った場合等には信託を終了することがあります。

8.決算日

原則として、毎年5月及び11月の10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。

9.信託報酬

純資産総額に対し、年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分は、委託会社が年0.462%（税抜年0.42%）、受託会社が年0.055%（税抜年0.05%）、販売会社が年0.495%（税抜年0.45%）とします。※投資顧問会社に対する報酬（税抜年0.21%）は委託会社の報酬に含まれます。

10.信託報酬以外のコスト

- 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。
- 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建て資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。
- 上記の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

11.お申込単位

最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。

12.お申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額です。

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

原則として、年2回の決算日に、配当等収益を中心として分配を行ないます。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。また、販売会社との契約により分配金の再投資が可能となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、PayPayアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

PayPay投信AIプラス

投資信託協会分類：追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

17.お申込不可日等

原則として、毎営業日にお申込みいただけます。

18.課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税になります。

19.損失の可能性

当ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

基準価額×保有口数÷10,000

※基準価額は10,000口あたりで表示されていますので、10,000で除きます。

22.委託会社

PayPayアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資

顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

・信託財産の運用指図等を行ないます。

23.受託会社

みずほ信託銀行株式会社

・信託財産の管理業務等を行ないます。

24.基準価額の主な変動要因等

株価変動リスク：

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドは、信用取引を活用し、株式の売建てを行なう場合があります。売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。

株式先物取引による運用に伴うリスク：

株式先物取引の価格は、様々な要因（株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回る可能性があります。

信用リスク：

株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク：

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。

カントリー・リスク：

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。

為替リスク：

当ファンドにおいては、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替予約取引等を用いて為替ヘッジを行ないますが、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

<その他の留意点>

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、PayPayアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。